



# 2023年度第2回海外経済セミナー インバウンド誘致を成功に導く3つの広報戦略

(一財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課 主事 加納 智理 (愛知県派遣)

## 第2回海外経済セミナー開催

2023年8月4日、今年度第2回目となる海外経済セミナー「インバウンド誘致を成功に導く3つの広報戦略」を開催しました。

今回は、クリアのプロモーションアドバイザー事業においてもアドバイザーとしてご登録いただいている、株式会社クリップの代表取締役である島田氏を講師にお招きし、自治体がインバウンド誘致をはじめとする海外展開に取り組む際に最も重要な要素の1つである「広報」をテーマにご講演いただきました。

### セミナープログラム (2023年8月4日開催)

1. 開会あいさつ  
(一財)自治体国際化協会 常務理事 南光院誠之
2. 講演  
「インバウンド誘致を成功に導く3つの広報戦略」  
株式会社クリップ 代表取締役  
(京都芸術大学特別講師。京都観光おもてなし大使)  
プロジェクトデザイナー 島田昭彦氏
3. クリアからのお知らせ  
(インバウンド誘致・海外販路開拓に活用可能な  
クリア経済交流課事業の紹介)
4. 閉会あいさつ

島田氏は、過去に大手出版社の編集部に勤めていた経験を生かし、これまで全国の観光コンテンツのプロデュースを手がけてきました。それぞれのコンテンツに合わせた情報発信の手法を用いることでインバウンドをはじめとする観光客の獲得に成功を収めています。その取り組みは世間的にも注目されており、これまで数多くのテレビや雑誌でも紹介されるなど、まさにインバウンド誘致における広報分野の第一人者として活躍されています。

セミナーでは、島田氏が実際にプロデュースを手がけられた自治体や観光コンテンツの具体事例なども交えな

がら、自治体に取り組むべき広報戦略についてわかりやすくご紹介いただきました。

### 講師プロフィール



株式会社クリップ

島田 昭彦氏

クリップ代表取締役、京都観光おもてなし大使、京都芸術大学特別講師。文藝春秋編集部に10年間在籍後、2005年文化観光・地域デザイン企画開発会社「クリップ」設立。地域活性プロデューサーとして、食文化、歴史など、地域コンテンツを高付加価値化し情報発信を手掛ける。

## インバウンド誘致における 情報発信の重要性

現代の情報化社会において、どの自治体も広報の重要性については認識した上で取り組まれています。島田氏は、自治体はコンテンツを作ることはできていても、情報発信が不十分であると言います。

いくら良いコンテンツがあっても、必要とする人のもとへ情報が届かなければ、来訪にはつながらない。そのため、情報発信は、コンテンツ開発の5倍の熱量を必要とするという心がけで取り組む必要があるとのこと。

## 自治体が情報発信において 心がけるべきこと

では、実際に情報発信を行う場面においては、どのようなことにその熱量の力を注ぐべきなのでしょう。

島田氏によると、情報発信において最も重要なことは、まずは情報整理をすることなのだそう。まずは地元の特徴や、売り出したいコンテンツの特徴を十分に把握する。そして、ターゲットを絞り込む。そのうえで、ふさわしい発信メディアをマッチングする。このステップを踏むことにより、ニーズがある場所に対して、ピンポイントに発信することができます。

手当たり次第に発信し続けるのではなく、受け手に合わせたコンテンツ選定と発信媒体の検討が、情報発信効果の最大化につながるとして、佐賀県嬉野市など、島田氏が実際に手掛けられた事例を挙げて、詳しく解説されました。

### 3つの広報戦略とは

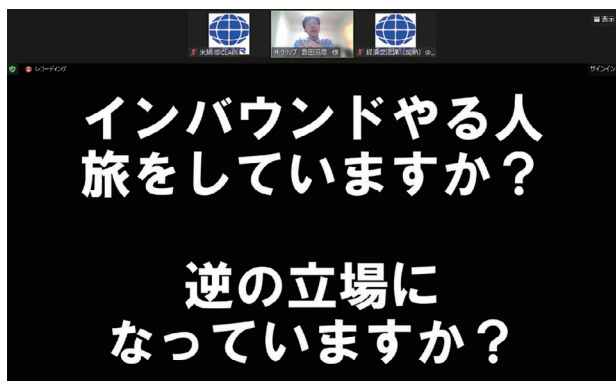
最後に、本セミナーのまとめとして、自治体がインバウンド誘致に向けた広報戦略を立てる際に指針とすべき3つのヒントをご教示くださいました。1つ目は、誰のため、何のためのコンテンツなのかを事前に整理すること。2つ目は、誰が、何を発信すべきかをよく検討して発信すること。そして3つ目は、WEB サイトへのアクセス数といった数値ではなく、現地での体験に関するフィードバックといった中身を重要視した効果測定を行うこと。

より効果的かつ効率良く情報発信して、インバウンド誘致を成功に導くためにも、自治体には、これらを念頭に置いて戦略的に広報を行ってほしいとのアドバイスをいただきました。

### 本質への問いかけ

また、島田氏は、セミナー内の各ポイントにおいて、インバウンド誘致に取り組む自治体職員に、日頃から自らに問いかけてほしい項目をご提示されました。常に高くアンテナを張っているか、逆の立場になっているか、実際に旅をして現場を感じているかなど、自らがどのようにあるべきか、常に意識してほしいとのこと。どの項目も、職種に限らず参考になりそうです。

日々忙しく業務をこなす自治体職員の皆様方の中には、ハッとさせられた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。



セミナー当日の様子

### 最後に

今回のセミナーでは、総勢 102 人の方にご視聴いただきました。アンケートからは、「立案時の注意点から具体的手法まで広く学べたにもかかわらず、非常に納得度が高いご説明をいただいた」「実績と具体性があり、当方が取り組むべき方向性がイメージできた」など、高い満足感を得ていただけた様子が見られました。

当課が主催する海外経済セミナーでは、主に自治体の経済分野・観光分野などの職員や関連団体の皆様を対象に、インバウンド・海外販路開拓など、海外との経済交流をテーマとしたセミナーを年4回程度実施しています。

毎回異なるテーマで各分野の最前線でご活躍されている方をお招きし、自治体に役立つ情報を提供しています。今後のセミナー情報も、どうぞお楽しみに！

### (参考) プロモーションアドバイザー事業とは

今回の講師である島田氏は、クリアのプロモーションアドバイザーとして登録されています。

本制度は、海外プロモーションについて専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家「プロモーションアドバイザー」を、希望する自治体に派遣する制度です。派遣されたアドバイザーは、派遣先自治体の海外プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）などにおいて、それぞれの知識を生かした相談対応や専門的な助言・情報提供などを行います。

アドバイザーには、現在総勢 33 名が登録されており、各自治体の事業に幅広く対応できるよう、様々な分野の専門家が在籍しています。また、本セミナーのように登壇講師としての派遣やオンラインでの派遣も可能なため、より自治体の希望に沿った柔軟な派遣形態を選択いただけます。これまでも多くの自治体において、インバウンド、海外販路開拓、地域の伝統文化の発信などのさまざまな分野でご活用いただいています。

今年度からは、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限などの影響も世界的に大幅縮小となり、海外プロモーションの再出発に取り掛かって、具体的な活動を開始している自治体も多くあるのではないのでしょうか。事業をより効果的なものにするためにも、ぜひ本事業の活用をご検討ください！